

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9115

本社所在都道府県

代表者 代表取締役社長 内田 和也

兵庫県

問合せ先責任者 取締役 中江 孝彦 TEL (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	4,070	△ 11.8	252	△ 5.0	198	△ 21.8
13年 9月中間期	4,614	10.0	265	85.2	253	15.4
14年 3月期	8,845		454		509	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	402	214.7	11.19	
13年 9月中間期	127	26.6	3.55	
14年 3月期	240		6.68	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 35,997,135 株 13年 9月中間期 36,000,000 株 14年 3月期 35,997,785 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	16,014	3,905	24.4	108.49
13年 9月中間期	16,667	3,949	23.7	109.71
14年 3月期	16,102	3,904	24.2	108.47

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 36,000,000 株 13年 9月中間期 36,000,000 株 14年 3月期 36,000,000 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,115 株 13年 9月中間期 1,815 株 14年 3月期 2,615 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	7,755	413	316	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

8 円 78 銭

営業利益予想(通期) 502百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5ページを参照してください。

(添付資料)

(1) - ① 中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 14年9月30日現在	前中間会計期間末 13年9月30日現在	前事業年度末 14年3月31日現在
<u>流動資産</u>			
現金・預金	1,298,540	1,385,379	1,244,294
短期貸付金	1,127,000	900,000	900,000
有価証券	702,180	701,970	502,147
自己株式	-	539	-
その他流動資産	448,689	558,104	517,099
合 計	3,576,410	3,545,993	3,163,540
<u>固定資産</u>			
建物	3,387,646	3,510,461	3,448,860
土地	3,214,523	3,012,318	3,214,523
その他の有形固定資産	10,475	13,243	11,567
無形固定資産	1,953	2,293	2,123
投資有価証券	3,218,453	4,239,031	3,765,703
長期貸付金	2,288,000	2,030,000	2,180,000
その他投資等	333,678	331,961	333,557
貸倒引当金	△ 17,100	△ 17,420	△ 17,100
合 計	12,437,630	13,121,889	12,939,236
資 産 合 計	16,014,040	16,667,882	16,102,776

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間会計期間末 920百万円	前中間会計期間末 793百万円	前事業年度末 857百万円
2. 担保に供している資産	8,033百万円	8,041百万円	8,263百万円
3. 保証債務残高	30,553百万円	30,708百万円	31,348百万円

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	14年9月30日現在	13年9月30日現在	14年3月31日現在
<u>流動負債</u>			
短期借入金	5,977,000	5,922,000	6,012,000
賞与引当金	12,017	15,089	12,268
その他流動負債	459,540	640,573	553,836
合 計	6,448,557	6,577,662	6,578,105
<u>固定負債</u>			
社 債	500,000	-	-
長期借入金	3,944,000	4,533,000	4,216,000
繰延税金負債	446,025	863,596	637,574
再評価に係る繰延税金負債	84,926	-	84,926
退職給付引当金	52,605	111,500	49,434
その他固定負債	632,702	632,737	632,016
合 計	5,660,259	6,140,834	5,619,951
負債合計	12,108,817	12,718,497	12,198,056
<u>資本金</u>	1,800,000	-	-
<u>利益剰余金</u>	1,441,763	-	-
利益準備金	121,798	-	-
任意積立金	203,155	-	-
中間(当期)未処分利益	1,116,809	-	-
(うち中間(当期)純利益)	(402,633)	-	-
<u>土地再評価差額金</u>	117,278	-	-
<u>その他有価証券評価差額金</u>	546,932	-	-
<u>自己株式</u>	△ 752	-	-
資本金	-	1,800,000	1,800,000
利益準備金	-	109,998	109,998
再評価差額金	-	-	117,278
<u>その他の剰余金</u>	-	934,728	1,047,123
別途積立金	-	30,000	30,000
圧縮記帳積立金	-	176,527	176,527
中間(当期)未処分利益	-	728,201	840,596
(うち中間(当期)純利益)	-	(127,939)	(240,334)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	-	1,104,657	830,997
<u>自己株式</u>	-	-	△ 679
資本合計	3,905,222	3,949,385	3,904,719
負債・資本合計	16,014,040	16,667,882	16,102,776

(1) - ② 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前中間会計期間 自13年 4月 1日 至13年 9月30日	前事業年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日
経常損益の部			
営業損益			
海運業収益	3,797,773	4,340,059	8,290,999
海運業費用	3,539,048	4,070,757	7,833,790
ビル業収益	273,055	273,958	554,155
ビル業費用	90,213	91,273	191,760
一般管理費	189,204	186,293	364,619
営業利益	252,362	265,694	454,985
営業外損益			
営業外収益	97,391	106,712	270,967
営業外費用	151,641	119,066	216,683
経常利益	198,112	253,340	509,269
特別損益の部			
特別利益	358,899	-	-
特別損失	-	40,263	103,889
税引前中間(当期)純利益	557,011	213,076	405,380
法人税、住民税及び事業税	144,100	92,500	201,200
法人税等調整額	10,277	△ 7,363	△ 36,154
中間(当期)純利益	402,633	127,939	240,334
前期繰越利益	714,176	600,261	600,261
中間(当期)未処分利益	1,116,809	728,201	840,596

(注) 当中間期の特別利益は、「株式売却益」であります。

前中間期及び前期の特別損失は、主に「退職給付債務 会計基準変更時差異償却」であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. その他有価証券の評価方法

- (1) 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (2) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産： 明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。
(主な耐用年数 = 建物 24 ~ 50 年)
- (2) 無形固定資産： 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金： 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金： 簡便法を採用しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法： 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針： デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性の評価： ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他

- (1) 圧縮積立金に係る税効果の処理：
納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式(流動資産 539 千円)」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(2)部門別売上高明細表

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当中間会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前中間会計期間 自13年 4月 1日 至13年 9月30日	前事業年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日
海 運 業	3,797,773	4,340,059	8,290,999
ビ ル 業	273,055	273,958	554,155
合 計	4,070,828	4,614,018	8,845,155